

授業科目名・形態	公的扶助論	講義	必修・選択の別	選択	
担当者氏名	脇山園恵	開講期	2年前期	単位数	2

【授業の主題】

公的扶助（生活保護）は公的責任に基づき、租税を財源として貧困者に対して行われる所得保障の制度であり、貧困の拡大が社会問題として注目を集める現在、セーフティネットとして位置付けられる公的扶助は、改めてその現代的意義が問われている。公的扶助制度の歴史的展開、生活保護制度の原理と原則、条漣の実施体制、権利擁護活動、生活保護周辺の低所得対策等を体系的に学ぶ。

【到達目標】

- 1) 低所得階層の生活実態とこれを取り巻く社会情勢、福祉需要とその実際について理解する。
- 2) 相談援助活動において必要となる生活保護制度や生活保護制度に係る他の法制度について理解する。
- 3) 生活困窮者自立支援制度の意義とその実際について理解する。

【授業計画・内容】

- 第 1 回 公的扶助の概念
- 第 2 回 貧困・低所得者問題と社会的排除
- 第 3 回 公的扶助の歴史①（海外の歴史）
- 第 4 回 公的扶助の歴史②（日本の歴史、近年の動向）
- 第 5 回 生活保護制度の仕組み①（目的と原理・原則）
- 第 6 回 生活保護制度の仕組み②（保護の種類・内容一方法、保護施設、）
- 第 7 回 生活保護制度の仕組み③（保護者の権利一義務、不服申立てと訴訟、財源と予算）
- 第 8 回 最低生活保障水準と生活保護基準
- 第 9 回 生活保護の動向
- 第 10 回 低所得者対策の概要①（生活福祉資金、社会手当削度）
- 第 11 回 低所得者対策の概要②（ホームレス対策、その他の低所得者対策）
- 第 12 回 生活保護の運営実施体制と関係機関・団体①（国、都道府県、市町村の役割）
- 第 13 回 生活保護の運営実施体制と関係機関・団体②（福祉事務所の役割と専門職）
- 第 14 回 貧困・低所得者に対する相談援助活動
- 第 15 回 生活保護における自立支援

【授業実施方法】 講義形式で行う。

【授業準備】 関連する科目の講義内容で学んだ制度を再確認しておくこと。

【主な関連する科目】「社会保障論Ⅰ・Ⅱ」「社会福祉概論Ⅰ・Ⅱ」

【教科書等】 社会福祉士養成講座編集委員会編『低所得者に対する支援と生活保護制度』中央法規出版

【参考文献】 随時紹介する。

【成績評価方法】

平常点 10%、レポート 10%、小テスト 10%、期末試験 70%で評価する。60%以上の得点で合格とする。

【学生へのメッセージ】

低所得者への支援は如何に行われるべきか、自ら関連図書に触れるとともに、必ず予習・復習を行って受講すること。